

平成26事業年度

財 務 諸 表

第12期

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

独立行政法人国立印刷局

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
製造原価明細書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
行政サービス実施コスト計算書	8
注記	9

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目 (資産の部)	金 額	
I 流動資産		
現金及び預金		26,087,293,680
有価証券 ※1		9,900,000,000
売掛金		2,332,054,271
製 品		4,854,416,749
半製品		2,720,887,771
原材料		1,659,531,433
仕掛品		6,277,668,872
貯蔵品		1,775,179,562
前渡金		3,649,198
前払費用		24,558,890
未収金		54,290,691
未収収益		36,405,469
流動資産合計		55,725,936,586
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	56,374,845,589	
減価償却累計額	△ 22,135,845,726	
減損損失累計額	△ 596,327,896	33,642,671,967
構築物	3,191,125,929	
減価償却累計額	△ 1,945,500,753	
減損損失累計額	△ 12,288,528	1,233,336,648
機械装置	80,487,220,919	
減価償却累計額	△ 54,500,729,133	
減損損失累計額	△ 185,032,822	25,801,458,964
車両運搬具	414,363,398	
減価償却累計額	△ 336,553,537	77,809,861
工具器具備品	5,779,512,653	
減価償却累計額	△ 4,466,789,603	1,312,723,050
土 地		113,017,764,410
建設仮勘定		43,684,117,773
有形固定資産合計		218,769,882,673
2 無形固定資産		
特許権		94,922,493
ソフトウェア		3,730,877,802
ソフトウェア仮勘定		138,208,260
産業財産権仮勘定		40,050,069
その他		962,444
無形固定資産合計		4,005,021,068
3 投資その他の資産		
投資有価証券 ※1		6,564,222,015
長期性預金		11,600,000,000
長期未収金	52,052,506	
貸倒引当金	△ 4,204,740	47,847,766
長期前払費用		37,839,674
賃貸資産		24,515,000
その他		2,326,750
投資その他の資産合計		18,276,751,205
固定資産合計		241,051,654,946
資産合計		296,777,591,532

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目		金 額	
(負債の部)			
I	流動負債		
	買掛金		745,194,480
	未払金		5,433,829,870
	国庫納付未払金		986,933
	未払費用		267,806,573
	未払消費税等		1,892,300,600
	預り金		157,043,456
	前受収益		13,146,565
	賞与引当金		2,445,341,294
	流動負債合計		10,955,649,771
II	固定負債		
	長期国庫納付未払金		493,467
	引当金		
	退職給付引当金 ※2	69,301,913,411	
	役員退職手当引当金	16,575,240	
	環境安全対策引当金	1,514,050,983	70,832,539,634
	資産除去債務 ※3		169,768,702
	その他		70,449,000
	固定負債合計		71,073,250,803
	負債合計		82,028,900,574
(純資産の部)			
I	資本金		
	政府出資金		147,509,664,183
II	資本剰余金		
	資本剰余金	5,775,626,194	
	損益外減損損失累計額	△ 5,771,556	
	資本剰余金合計		5,769,854,638
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	46,241,935,287	
	積立金	7,129,151,962	
	当期未処分利益	8,098,084,888	
	(うち当期総利益)	(8,098,084,888)	
	利益剰余金合計		61,469,172,137
	純資産合計		214,748,690,958
	負債純資産合計		296,777,591,532

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売上高		
製品売上高	61,254,600,737	
公広告料収入	5,751,780,240	67,006,380,977
II 売上原価		
製品期首たな卸高 ※1	4,675,077,595	
当期製品製造原価	52,505,356,135	
合 計	57,180,433,730	
他勘定振替高 ※2	214,584,273	
製品期末たな卸高 ※1	4,854,416,749	52,111,432,708
売上総利益		14,894,948,269
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	113,978,628	
給与手当	2,635,471,360	
雑 給	29,843,866	
賞 与	882,732,189	
退職給付費用	206,108,866	
役員退職手当引当金繰入額	5,152,520	
運送費	75,954,253	
広告宣伝費	73,266,652	
法定福利費	562,108,502	
福利厚生費	9,045,214	
旅費等交通費	166,140,221	
通信費	23,878,496	
消耗品費	326,882,158	
光熱費	114,886,213	
減価償却費	329,121,063	
修繕費	21,057,366	
保守点検費	159,555,725	
保険料	18,340,945	
賃借料	8,502,774	
支払手数料	19,248,051	
教育研修費	16,858,047	
委託費	328,956,757	
租税公課	31,334,799	
会議費・交際費	275,927	
研究開発費 ※3	2,979,533,210	
雑 費	3,299,417	9,141,533,219
営業利益		5,753,415,050
IV 営業外収益		
受取利息	37,932,155	
有価証券利息	123,127,408	

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
受取賃貸料	30,676,251	
その他の営業外収益	371,395,410	563,131,224
V 営業外費用		
固定資産除却損 ※4	222,259,301	
その他の営業外費用	31,275,324	253,534,625
経常利益		6,063,011,649
VI 特別利益 ※5		
固定資産売却益	41,209,712	
その他の特別利益	2,864,986,725	2,906,196,437
VII 特別損失 ※6		
固定資産売却損	347,282	
減損損失	188,544,296	
その他の特別損失	682,231,620	871,123,198
当期純利益		8,098,084,888
当期総利益		8,098,084,888

製造原価明細書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
I 材料費	6,114,102,158
II 労務費	30,106,670,129
III 経 費	20,095,990,871
(外注加工費)	( 459,085,621 )
(減価償却費)	( 8,752,839,775 )
当期総製造費用	56,316,763,158
半製品期首たな卸高	2,894,878,826
仕掛品期首たな卸高	5,594,717,039
合 計	64,806,359,023
半製品期末たな卸高	2,720,887,771
仕掛品期末たな卸高	6,277,668,872
他勘定振替高	3,302,446,245
当期製品製造原価	52,505,356,135

(注1) 原価計算方法は、日本銀行券、旅券冊子及び官報等については標準総合原価計算、その他の製品については製造オーダー別の標準個別原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品及び売上原価等に配分しております。

(注2) 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

1 貯蔵品へ振替えられた版面等の完成入庫高	2,166,428,540 円
2 研究開発費へ振替えられた費用	1,046,844,313 円
3 その他	89,173,392 円

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料購入による支出	△ 6,376,180,461
人件費支出	△ 38,984,767,412
その他の業務支出	△ 13,203,421,033
製品売上収入	61,341,138,077
公広告料収入	5,770,987,055
その他の収入	5,713,278,937
小 計	14,261,035,163
利息の受取額	191,133,235
消費税等の支払額	△ 1,610,939,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,841,229,398
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 7,500,000,000
定期預金の払戻による収入	33,600,000,000
有価証券の取得による支出	△ 66,000,000,000
有価証券の償還による収入	66,600,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 6,566,206,000
長期性預金の預入による支出	△ 16,100,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 16,618,161,232
有形固定資産の売却による収入	42,725,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,541,642,162
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 43,439,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,439,334
IV 資金増加額(又は減少額)	256,147,902
V 資金期首残高	631,145,778
VI 資金期末残高	887,293,680



利益の処分に関する書類

(平成27年6月26日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			8,098,084,888
当期総利益		8,098,084,888	
II 利益処分額			
積立金		8,098,084,888	8,098,084,888

(注) 当期の利益処分後の積立金額15,227,236,850円のうち、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成26年法律第67号)附則第14条に規定する国庫納付相当額は、4,973百万円であります。

なお、国庫納付相当額は、独立行政法人造幣局に関する省令及び独立行政法人国立印刷局に関する省令の一部を改正する省令(平成27年財務省令第21号)により改正された独立行政法人国立印刷局に関する省令を適用して算定しております。

当期は第3期中期目標の最終年度であるため、同額を平成27年7月10日までに納付することとなっております。

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
売上原価	52,111,432,708	
販売費及び一般管理費	9,141,533,219	
営業外費用	253,534,625	
特別損失	871,123,198	62,377,623,750
(2) (控除)自己収入等		
売上高	△ 67,006,380,977	
営業外収益	△ 563,131,224	
特別利益	△ 2,906,196,437	△ 70,475,708,638
業務費用合計		△ 8,098,084,888
II 損益外減損損失相当額		△ 201,976,006
III 引当外退職給付増加見積額		2,200,955
IV 機会費用		
政府出資等の機会費用		591,677,076
V 行政サービス実施コスト		△ 7,706,182,863

# 注 記

## I 重要な会計方針

### 1 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

種 類	耐用年数
建 物	2年～50年
構 築 物	2年～60年
機 械 装 置	2年～10年
車 両 運 搬 具	4年～7年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

職員の退職給付等に備えるため、当該事業年度末における退職一時金、整理資源負担金及び恩給負担金に係る債務の見込額を計上しております。

退職一時金に係る債務のうち、未認識過去勤務債務は、その発生時に在職する職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により費用処理し、未認識数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

整理資源負担金及び恩給負担金の債務については、発生した差異を発生年度に損益処理することとしております。

#### (4) 役員退職手当引当金

役員退職手当の支出に備えるため、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境安全対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表

※1 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	地方債	5,564,174,099円	5,551,262,200円	△12,911,899円
	政府保証債	1,000,047,916円	998,310,000円	△1,737,916円
	合 計	6,564,222,015円	6,549,572,200円	△14,649,815円

なお、時価が貸借対照表計上額を超えるものはありません。

(2) 時価評価されていない有価証券の内容

区 分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	9,900,000,000円
合 計	9,900,000,000円

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
地方債	0円	5,500,000,000円	0円
政府保証債	0円	1,000,000,000円	0円
合 計	0円	6,500,000,000円	0円

※2 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

国立印刷局は、財務省共済組合の共済年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金	合 計
退職給付債務	51,927,879,273 円	12,510,187,262 円	61,287,000 円	64,499,353,535 円
未認識過去勤務債務	9,241,492,725 円	0 円	0 円	9,241,492,725 円
未認識数理計算上の差異	△4,438,932,849 円	0 円	0 円	△4,438,932,849 円
退職給付引当金	56,730,439,149 円	12,510,187,262 円	61,287,000 円	69,301,913,411 円

(3) 退職給付費用に関する事項

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金	合 計
勤務費用	1,993,939,222 円	0 円	0 円	1,993,939,222 円
利息費用	457,351,631 円	0 円	0 円	457,351,631 円
過去勤務債務の費用処理額	△1,022,629,148 円	0 円	0 円	△1,022,629,148 円
数理計算上の差異の費用処理額	275,057,219 円	△2,712,458,445 円	13,518,000 円	△2,423,883,226 円
退職給付費用	1,703,718,924 円	△2,712,458,445 円	13,518,000 円	△995,221,521 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	退職一時金	恩給負担金
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	—
割引率	年 0.87%	年 0.87%
過去勤務債務の額の処理年数	13 年	—
数理計算上の差異の処理年数	10 年	発生年度に一括処理

※3 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、土壌汚染調査費用及び石綿の処分費用について資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定に当たっては、使用見込期間を5年から38年、割引率は1.558%から2.279%を採用しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	166,217,858 円
時の経過による調整額	<u>3,550,844 円</u>
当事業年度末残高	169,768,702 円

### Ⅲ 損益計算書

※1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高

製品期首たな卸高は、前事業年度の製品期末たな卸高を計上しております。

また、製品期末たな卸高は、5,816,342 円の評価減を実施した後の金額を計上しております。

※2 他勘定振替高

自製した製品のうち、見本品等に供したものであります。

※3 研究開発費

当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、3,005,798,151 円であります。

※4 固定資産除却損（営業外費用）

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

種 類	固定資産除却損計上額
建 物	25,982,493 円
構 築 物	337,049 円
機 械 装 置	44,652,644 円
車 両 運 搬 具	637,044 円
工 具 器 具 備 品	9,794,171 円
そ の 他	10,492,875 円
合 計	91,896,276 円

なお、固定資産除却損には、上記のほかに 130,363,025 円の解体・撤去費用が含まれております。

※5 特別利益

特別利益に計上した固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

機械装置の売却益	40,944,214 円
車両運搬具の売却益	265,498 円
合 計	41,209,712 円

特別利益に計上したその他の特別利益の内容は、次のとおりであります。

財政再計算により発生した整理資源負担金の差異を一括収益処理した金額	2,712,458,445 円
本局の移転費用に対する補償金	152,528,280 円
合 計	2,864,986,725 円

※6 特別損失

特別損失に計上した固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

機械装置の売却損	230,539 円
工具器具備品の売却損	116,743 円
合 計	347,282 円

特別損失に計上した減損損失の内容は、次のとおりであります。

償却資産の減損による当期発生額	188,544,296円
-----------------	--------------

特別損失に計上したその他の特別損失の内容は、次のとおりであります。

虎の門工場印刷機能の移転等に伴い発生した費用	624,049,320円
本局の移転等に伴い発生した費用	58,182,300円
合 計	682,231,620円

#### IV キャッシュ・フロー計算書

##### 1 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び要求払預金からなっております。

##### 2 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	26,087,293,680円
定期預金	<u>△25,200,000,000円</u>
資金期末残高	887,293,680円

##### 3 重要な非資金取引は、次のとおりであります。

###### (1) 不要財産の現物による国庫納付

土地及び建物等の国庫納付	767,000,063円
--------------	--------------

###### (2) 資産の交換

建物及び構築物等の譲渡価額	306,792,758円
建物及び構築物等の取得価額	305,956,040円

なお、資産の交換により交換差金が発生しております。

#### V 行政サービス実施コスト計算書

損益外減損損失相当額は、中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず、生じた非償却資産に係る減損損失相当額であります。

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役員に係るものであります。

## VI 固定資産の減損会計に関する事項

### 1 本局及び虎の門工場

名称	用途	種類	場所	面積	減損前帳簿価額	減損損失	損益外減損損失	減損後帳簿価額
本局	本局事務棟	土地	東京都港区虎ノ門	13,303.08 m <sup>2</sup>	40,161,999,000 円	-	-	40,161,999,000 円
		建物構築物		-	783,410,098 円	-	-	783,410,098 円
虎の門工場	工場施設	建物構築物	東京都港区虎ノ門	-	1,154,252,105 円	-	-	1,154,252,105 円

当該施設は、虎ノ門二丁目地区における再開発事業へ供したことから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額(正味売却価額)の算定方法については、再開発事業の権利変換時の評価額とし、回収可能サービス価額(正味売却価額)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されておられません。

なお、当該施設は、再開発事業の権利変換時に建設仮勘定へ振り替わっております。

### 2 職員宿舎

名称	用途	種類	場所	面積	減損前帳簿価額	減損損失	損益外減損損失	減損後帳簿価額
神宮前第2宿舎	住居用のもの	土地	東京都渋谷区神宮前	1,451.25 m <sup>2</sup>	1,131,975,000 円	-	-	1,131,975,000 円
		建物構築物		-	1,456,923 円	1,456,899 円	-	24 円
薬王寺宿舎	住居用のもの	土地	東京都新宿区市谷薬王寺	2,385.91 m <sup>2</sup>	1,357,583,000 円	-	-	1,357,583,000 円
		建物構築物		-	1,736,786 円	1,736,759 円	-	27 円
払方宿舎	住居用のもの	土地	東京都新宿区払方町	1,099.34 m <sup>2</sup>	696,982,000 円	-	-	696,982,000 円
		建物構築物		-	936,763 円	936,734 円	-	29 円
豊島宿舎	住居用のもの	土地	東京都北区豊島	2,170.42 m <sup>2</sup>	700,704,000 円	-	-	700,704,000 円
		建物構築物		-	29,222,228 円	-	-	29,222,228 円
小田原宿舎(一部)	住居用のもの	土地	神奈川県小田原市酒匂	6,471.97 m <sup>2</sup>	466,773,084 円	-	-	466,773,084 円

当該施設は、職員に対する宿舎であり、神宮前第2宿舎、薬王寺宿舎及び払方宿舎については、廃止していることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

土地の回収可能サービス価額(正味売却価額)の算定方法については、不動産鑑定評価額とし、回収可能サービス価額(正味売却価額)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されておられません。

建物及び構築物の回収可能サービス価額(使用価値相当額)の算定方法については、「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

豊島宿舎は、入居率が著しく低下していることから、減損の兆候が認められます。

当該施設は、平成27年度において使用が確実に見込まれ、保守管理が経常的に行われており、その使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識及び測定は行っておりません。



小田原宿舎(一部)の土地は、その上に存する建物及び構築物を廃止していることから、減損の兆候が認められます。

当該土地は、平成27年度において使用が確実に見込まれることから、減損の認識及び測定は行っておりません。

### 3 国庫納付資産

名称	用途	種類	場所	面積	減損前帳簿価額	減損損失	損益外減損損失	減損後帳簿価額
神宮前宿舎	住居用のもの	土地	東京都渋谷区神宮前	1,230.47 m <sup>2</sup>	949,923,000 円	-	-	949,923,000 円
神宮前第3宿舎	住居用のもの	土地	東京都渋谷区神宮前	1,525.23 m <sup>2</sup>	1,160,700,000 円	-	-	1,160,700,000 円
静岡敷地	賃貸資産	土地	静岡県静岡市駿河区	361.96 m <sup>2</sup>	24,515,000 円	-	-	24,515,000 円

神宮前宿舎及び神宮前第3宿舎は、職員に対する宿舎であり、平成25年度末に廃止し、平成27年度において、現物(土地、建物及び構築物)による国庫納付を予定していることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額(正味売却価額)の算定方法については、不動産鑑定評価額とし、回収可能サービス価額(正味売却価額)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されておられません。

静岡敷地は、静岡市に貸付している土地であり、平成27年度において、現物による国庫納付を予定していることから、減損の兆候が認められます。

当該土地は、平成27年度に国庫納付するまでの間は使用が確実に見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識及び測定は行っておりません。

### 4 電話加入権

種類	1回線あたり帳簿価額	回線数	減損前帳簿価額	損益外減損損失	減損後帳簿価額
今年度末における使用回線	13,000 円	74 回線	962,000 円	-	962,000 円
今年度中に休止した回線	13,000 円	6 回線	78,000 円	77,994 円	6 円

使用中の回線は、電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTTの施設設置負担金等が 36,800 円となっており、帳簿価額を上回っていることから、減損額は算出されておられません。

前年度末における使用回線のうち、平成26年度中に休止した6回線については、減損の認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額(使用価値相当額)の算定方法については、現在、客観的な使用可能性が想定できないため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上しております。

## 5 除却等資産

機 関	名 称	用 途	種 類	場 所	減損前帳簿価額	減損損失	減損後帳簿価額
本局	自転車置場	自転車置場	建物	東京都北区堀船	110,147 円	110,146 円	1 円
	彫刻機	彫刻機	機械装置	東京都北区西ヶ原	1,033,213 円	1,033,212 円	1 円
東京工場	証券棟	証券棟	建物 構築物	東京都北区西ヶ原	19,359,840 円	3,465,406 円	15,894,434 円
	証券棟		建物 構築物		15,720,167 円	11,412,817 円	4,307,350 円
	給湯設備	給湯設備	建物		33,271 円	33,270 円	1 円
	水そう	水そう	構築物		565,313 円	565,312 円	1 円
	置場	置場	構築物		72,903 円	72,902 円	1 円
	運搬設備	運搬設備	機械装置		12,215,736 円	12,215,735 円	1 円
	銀行券印刷機	銀行券製造設備	機械装置		2,165,067 円	2,165,066 円	1 円
	事務所外	工場施設	建物 構築物	埼玉県さいたま市中央区	376,958,257 円	73,139,299 円	303,818,958 円
	運搬設備外	運搬設備外	機械装置	東京都港区虎ノ門	32,625,713 円	32,625,704 円	9 円
王子工場	給湯設備	給湯設備	建物	東京都北区王子	23,672 円	23,671 円	1 円
	諸証券印刷機	諸証券製造設備	機械装置		7,103,706 円	7,103,705 円	1 円
小田原工場	橋	橋	構築物	神奈川県小田原市酒匂	612,002 円	612,001 円	1 円
	銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置		20,316,016 円	20,316,014 円	2 円
静岡工場	銀行券印刷機	銀行券製造設備	機械装置	静岡県静岡市駿河区 国吉田	4,582,015 円	4,582,014 円	1 円
彦根工場	盗難予防設備	盗難予防設備	建物	滋賀県彦根市東沼波町	1,044,903 円	1,044,902 円	1 円
	銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置		13,892,730 円	13,892,728 円	2 円

当該施設は、平成26年度末までに除却等の意思決定が行われたもので、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額(使用価値相当額)の算定方法については、当該施設の解体撤去を行うものは「備忘価額1円」とし、東京工場の証券棟については、減価償却後再調達価額を算出することが困難なため、当該資産の帳簿価額に当該資産の使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額とし、東京工場の事務所外の回収可能サービス価額(正味売却価額)の算定方法については、不動産鑑定評価額とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

6 使用しないという決定を行った場合であって、使用しなくなる日が翌事業年度以降の資産

番号	機関	名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日 (予定)	使用しなくなる日における価額		
								帳簿価額の見込額	回収可能サービス価額の見込額	減損額の見込額(注1)
(1)	本局 (淀橋宿舎)	土地	住居用のもの	土地	東京都新宿区 西新宿	1,761.74 m <sup>2</sup>	(注2)	1,134,561,000 円	-	-
		建物外		建物 構築物		-		28,618,316 円	-	-
(2)	東京工場	排気設備	排気設備	建物	東京都北区 西ヶ原	-	平成27年4月	36,296 円	1 円	36,295 円
		証券棟	証券棟	建物 構築物		-	平成27年10月	3,819,791 円	49 円	3,819,742 円
		変電室	変電室	建物 構築物		-	平成27年10月	2,190,884 円	18 円	2,190,866 円
		銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置		-	平成27年4月	8,060,587 円	1 円	8,060,586 円
		模様検査装置		機械装置		-	平成27年4月	2,782,065 円	2 円	2,782,063 円
		銀行券印刷機		機械装置		-	平成27年11月	3,028,372 円	2 円	3,028,370 円
		官報システム用 ハード外	官報システム	工具器具備品 ソフトウェア		-	平成27年6月	13,375,553 円	2 円	13,375,551 円
		統合予算・決算書シ ステム保守機器ソフ ト	統合予算・決算書シ ステム	ソフトウェア		-	平成27年6月	27,912,501 円	2 円	27,912,499 円
官報システム(事業 継続用)ハード外	官報システム	工具器具備品 ソフトウェア	埼玉県さいたま市 中央区	-	平成27年6月	3,984,869 円	2 円	3,984,867 円		
(3)	小田原工場	自家発電設備	自家発電設備	建物	神奈川県小田原市 酒匂	-	平成27年11月	131,401 円	1 円	131,400 円
		浄化設備外	浄化設備	建物		-	平成27年11月	9,975 円	3 円	9,972 円
		厚生館外	厚生館外	建物 構築物		-	(注3)	21,475,769 円	-	-
		断裁機	銀行券製造設備	機械装置		-	平成27年8月	26,934,383 円	1 円	26,934,382 円
		銀行券仕上機		機械装置		-	平成27年10月	7,525,227 円	1 円	7,525,226 円
(4)	静岡工場	模様検査装置	銀行券製造設備	機械装置	静岡県静岡市 駿河区国吉田	-	平成27年6月	4,349,361 円	3 円	4,349,358 円
		練肉機		機械装置		-	平成28年3月	333,751 円	1 円	333,750 円
(5)	彦根工場	模様検査装置	銀行券製造設備	機械装置	滋賀県彦根市 東沼波町	-	平成27年5月	2,454,070 円	2 円	2,454,068 円
		銀行券印刷機		機械装置		-	平成27年11月	7,076,054 円	1 円	7,076,053 円
		銀行券仕上機		機械装置		-	平成28年1月	5,909,595 円	1 円	5,909,594 円

(注1) 償却資産は減損損失、非償却資産は損益外減損損失の見込額であります。

(注2) 具体的な明渡完了の時期は、再開発事業の進捗によるため未定であります。

(注3) 改修工事による用途変更を予定しておりますが、着工時期は未定であります。

(1) 淀橋宿舎の施設は、西新宿五丁目北地区における再開発事業へ供することを予定していることから、減損の兆候が認められます。

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、再開発の詳細な時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、平成26年度末の帳簿価額を記載しております。

(2) 東京工場の排気設備、証券棟、変電室、銀行券仕上機、模様検査装置、銀行券印刷機、官報システム用ハード外、統合予算・決算書システム保守機器ソフト及び官報システム（事業継続用）ハード外は、設備更新のため、平成27年4月、平成27年10月、平成27年4月、平成27年11月及び平成27年6月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの施設及び機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

(3) 小田原工場の自家発電設備、浄化設備外、断裁機及び銀行券仕上機は、設備更新のため、平成27年11月、平成27年8月及び平成27年10月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの施設及び機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

小田原工場の厚生館外は、改修工事により研修センターセミナールームに用途変更することを予定していることから、減損の兆候が認められます。

当該施設については、改修工事に係る実施設計書に基づき算定した減価償却後再調達価額を回収可能サービス価額として減損額を算出することを予定しております。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、平成26年度末の帳簿価額を記載しております。

(4) 静岡工場の模様検査装置及び練肉機は、設備更新のため、平成27年6月及び平成28年3月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

(5) 彦根工場の模様検査装置、銀行券印刷機及び銀行券仕上機は、設備更新のため、平成27年5月、平成27年11月及び平成28年1月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

## VII 不要財産の国庫納付に関する事項

### 1 現物納付を行った資産

種類	名称	帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付の方法	譲渡収入額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	減資額	備考
土地	松山分室	240,000,000 円	保有資産の見直しを行った結果、業務の用に供する見込みがないため	現物による国庫納付	-	-	240,000,024 円	平成26年4月25日	299,028,226 円	
建物構築物		24 円								
土地	高知出張所	397,000,000 円								
建物構築物		35 円								
土地	西ヶ原第2敷地	130,000,000 円								
建物構築物		4 円								
現金	-	836,718 円					836,718 円	平成27年3月30日	836,718 円	東京工場編集分室交換に係る交換差金
合 計		767,836,781 円					767,836,781 円		990,531,403 円	

### 2 過年度に売却を行い、売却年度以降国庫納付を行っている資産

種類	名称	帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付の方法	譲渡収入額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	減資額	備考
土地	小田原工場(一部)	205,611,084 円	利用を廃止し、自己で活用する見込みがないため	譲渡収入による国庫納付	265,201,861 円	1,201,968 円	42,602,616 円	平成26年4月28日	42,197,200 円	保育園
建物構築物 工具器具 備品 貯蔵品		54,656,111 円								
合 計		260,267,195 円			265,201,861 円	1,201,968 円	42,602,616 円		42,197,200 円	

(注) 平成 23 年度に売却した小田原工場(一部)の譲渡収入額のうち、当年度に国庫納付した金額は 42,602,616 円であります。国庫納付すべき金額 263,999,893 円のうち、昨年度までに国庫納付した 137,672,445 円及び当年度に国庫納付した 42,602,616 円を差し引いた 83,724,832 円は、譲渡先からの入金に応じ、平成 28 事業年度までに国庫納付することとしております。

## VIII 金融商品の時価等

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公共債等に限定しております。

売掛金及び未収金の未収債権に係るリスクに対して、国立印刷局会計細則の規定に基づき、債権ごとに期日管理を行うことにより対応しております。

また、有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき公共債等を保有しており株式等は保有しておりません。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	26,087,293,680 円	26,087,293,680 円	0 円
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	9,900,000,000 円	9,900,000,000 円	0 円
(3) 売掛金	2,332,054,271 円	2,332,054,271 円	0 円
(4) 未収金	54,290,691 円	53,797,224 円	△493,467 円
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,564,222,015 円	6,549,572,200 円	△14,649,815 円
(6) 長期性預金	11,600,000,000 円	11,603,195,426 円	3,195,426 円
(7) 長期未収金	52,052,506 円	52,052,506 円	0 円
貸倒引当金	△4,204,740 円	△4,204,740 円	0 円
	47,847,766 円	47,847,766 円	0 円
(8) 買掛金及び未払金	(6,179,024,350 円)	(6,179,024,350 円)	0 円
(9) 国庫納付未払金	(986,933 円)	(986,933 円)	0 円
(10) 預り金	(157,043,456 円)	(157,043,456 円)	0 円

(注1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未収金、(7) 長期未収金

一般債権は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

ただし、小田原工場（一部）の譲渡収入額は、利息を含めて計上しているため、元本を時価として計上しております。

貸倒懸念債権等特定の債権の時価は、帳簿価額から貸倒引当金を控除した価額としております。

(5) 投資有価証券

取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 長期性預金

期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(8) 買掛金及び未払金、(9) 国庫納付金未納金、(10) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## Ⅹ 賃貸等不動産の時価等

当法人は、東京都その他の地域において土地を賃貸しております。また、廃止した宿舍等将来の使用が見込まれていない不動産を保有しております。

これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

		貸借対照表計上額			当期末の時価
		前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸不動産	土地	608,231,262円	0円	608,231,262円	624,273,590円
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	767,000,000円	4,530,163,000円	5,297,163,000円	6,347,000,000円
	建物	231円	15円	246円	246円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、建物には構築物を含めております。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。

将来の使用が見込まれていない土地 5,297,163,000円、建物 4,130,472円

(注3) 当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

将来の使用が見込まれていない土地の現物による国庫納付 767,000,000円、将来の使用が見込まれていない建物の減損損失 4,130,392円

(注4) 当期末の時価は、以下によっております。

(1) 賃貸不動産については、「不動産鑑定評価基準」に基づき、当法人において承継時の不動産鑑定評価額を指標等により調整した金額としております。

(2) 将来の使用が見込まれていない不動産については、減損で測定された回収可能サービス価額としております。

また、賃貸等不動産に関する平成26事業年度における損益は、次のとおりであります。

		収益	費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸不動産	土地	27,086,748円	(0円) 1,762,326円	25,324,422円	0円
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	0円	(0円) 8,361,115円	△8,361,115円	0円
	建物	0円	(0円) 6,828,928円	△6,828,928円	0円

(注1) 費用には、租税公課、減損損失及び損益外減損損失を計上しております。

(注2) 上段( )書き数字は、損益外減損損失を内数で示しております。

#### X 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、18,739,911,510円であります。

なお、債務負担行為額が5億円以上であるものの内訳は、次のとおりであります。

件名	契約年月日	債務負担行為額
1 銀行券精裁機	(平成25年9月24日) 平成27年3月10日	(2,585,751,000円) 2,613,399,000円
2 銀行券印刷機	平成26年 3月25日	2,261,520,000円
3 岡山工場仕上棟新築工事(建築)	平成26年 6月23日	2,030,400,000円
4 銀行券検査仕上機	平成25年 8月30日	1,210,860,000円
5 試作大判検査機	平成25年10月16日	669,600,000円
6 岡山工場仕上棟新築工事(格納設備)	平成26年 9月 8日	560,466,000円
7 官報システム運用管理支援作業	平成26年 6月30日	550,746,000円

(注) 銀行券精裁機は、契約変更を行っております。( )は、当初契約年月日及び当初契約金額に係る債務負担行為額を表示しております。

#### XI 重要な後発事象

該当事項はありません。



平成26事業年度

財 務 諸 表  
附 属 明 細 書

第12期

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

独立行政法人国立印刷局

# 目 次

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び 減損損失累計額の明細	1
2	たな卸資産の明細	1
3	有価証券の明細	2
4	引当金の明細	2
5	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
6	退職給付引当金の明細	3
7	資産除去債務の明細	3
8	資本金及び資本剰余金の明細	4
9	積立金の明細	4
10	役員及び職員の給与の明細	4
11	セグメント情報	5
12	その他の主な資産及び負債の明細	6

# 附 属 明 細 書

## 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却資産)	建物	59,740,692,796	1,328,034,486	4,693,881,693	56,374,845,589	22,135,845,726	2,188,373,482	596,327,896	93,109,936	0	33,642,671,967	
	構築物	3,196,214,869	90,471,960	95,560,900	3,191,125,929	1,945,500,753	131,592,970	12,288,528	1,500,182	0	1,233,336,648	
	機械装置	70,885,035,011	11,424,822,688	1,822,636,780	80,487,220,919	54,500,729,133	5,934,435,665	185,032,822	93,934,178	0	25,801,458,964	
	車両運搬具	395,488,551	27,357,000	8,482,153	414,363,398	336,553,537	28,292,080	0	0	0	77,809,861	
	工具器具備品	5,373,966,484	749,264,855	343,718,686	5,779,512,653	4,466,789,603	462,257,821	0	0	0	1,312,723,050	
	計	139,591,397,711	13,619,950,989	6,964,280,212	146,247,068,488	83,385,418,752	8,744,952,018	793,649,246	188,544,296	0	62,068,000,490	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	154,148,817,410	0	41,131,053,000	113,017,764,410	0	0	0	0	0	113,017,764,410	
	建設仮勘定	803,606,157	43,615,018,996	734,507,380	43,684,117,773	0	0	0	0	0	43,684,117,773	
	計	154,952,423,567	43,615,018,996	41,865,560,380	156,701,882,183	0	0	0	0	0	156,701,882,183	
有形固定資産合計		294,543,821,278	57,234,969,985	48,829,840,592	302,948,950,671	83,385,418,752	8,744,952,018	793,649,246	188,544,296	0	218,769,882,673	
無形固定資産	特許権	126,001,230	36,488,776	10,185,553	152,304,453	57,381,960	16,113,606	0	0	0	94,922,493	
	ソフトウェア	5,251,247,235	3,004,221,427	21,455,900	8,234,012,762	4,503,134,960	667,625,499	0	0	0	3,730,877,802	
	ソフトウェア 仮勘定	1,795,774,912	63,068,260	1,720,634,912	138,208,260	0	0	0	0	0	138,208,260	
	産業財産権 仮勘定	46,598,154	27,354,396	33,902,481	40,050,069	0	0	0	0	0	40,050,069	
	その他	12,510,776	0	5,776,776	6,734,000	0	381,266	5,771,556	0	77,994	962,444	
	計	7,232,132,307	3,131,132,859	1,791,955,622	8,571,309,544	4,560,516,920	684,120,371	5,771,556	0	77,994	4,005,021,068	
投資その他の 資産	投資有価証券	0	6,566,206,000	1,983,985	6,564,222,015	0	0	0	0	0	6,564,222,015	
	長期性預金	15,200,000,000	16,100,000,000	19,700,000,000	11,600,000,000	0	0	0	0	0	11,600,000,000	
	長期未収金	55,426,686	46,229,494	49,603,674	52,052,506	0	0	0	0	0	52,052,506	
	貸倒引当金	△ 1,426,124	△ 4,204,740	△ 1,426,124	△ 4,204,740	0	0	0	0	0	△ 4,204,740	
	長期前払費用	0	37,839,674	0	37,839,674	0	0	0	0	0	37,839,674	
	賃貸資産	24,515,000	0	0	24,515,000	0	0	0	0	0	24,515,000	
	その他	2,604,420	346,000	623,670	2,326,750	0	0	0	0	0	2,326,750	
	計	15,281,119,982	22,746,416,428	19,750,785,205	18,276,751,205	0	0	0	0	0	18,276,751,205	
固定資産合計		317,057,073,567	83,112,519,272	70,372,581,419	329,797,011,420	87,945,935,672	9,429,072,389	799,420,802	188,544,296	77,994	241,051,654,946	

### 注記事項

1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建設仮勘定	虎ノ門二丁目地区再開発事業に伴う権利変換	42,100,491,727円
機械装置	抄紙機	3,433,145,400円
ソフトウェア	官報システム	2,854,342,140円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

土地	虎ノ門二丁目地区再開発事業に伴う権利変換	40,161,999,000円
	不要財産の現物による納付	521,351,000円
建物	虎ノ門二丁目地区再開発事業に伴う権利変換	4,022,084,872円

3 償却費損益外有形固定資産はありません。

## 2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	4,675,077,595	52,259,712,051	0	52,063,523,432	16,849,465	4,854,416,749	
半製品	2,894,878,826	33,187,239,982	0	33,162,423,269	198,807,768	2,720,887,771	
原材料	1,642,042,838	6,477,145,706	0	6,432,782,634	26,874,477	1,659,531,433	
仕掛品	5,594,717,039	89,442,447,105	0	88,723,419,588	36,075,684	6,277,668,872	
貯蔵品	1,827,627,856	4,521,439,486	0	4,539,770,049	34,117,731	1,775,179,562	
合計	16,634,344,154	185,887,984,330	0	184,921,918,972	312,725,125	17,287,684,387	

### 注記事項

「当期減少額」の「その他」欄の金額は、製品廃棄損、たな卸資産低価評価損等の金額であります。なお、前期に計上したたな卸資産低価評価損の期首における戻入れ額を含めております。

### 3 有価証券の明細

#### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		譲渡性預金	9,900,000,000	9,900,000,000	9,900,000,000	0
	計	9,900,000,000	9,900,000,000	9,900,000,000	0	

#### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		大阪府公募公債(第91回)	1,002,560,000	1,000,000,000	1,002,350,164	0
	横浜市公募公債(第40回)	902,772,000	900,000,000	902,625,374	0	
	大阪府公募公債(第115回)	500,320,000	500,000,000	500,314,389	0	
	大阪府公募公債(第112回)	499,675,000	500,000,000	499,696,904	0	
	大阪府公募公債(第323回)	424,812,000	400,000,000	424,268,175	0	
	北海道公募公債(25-16)	401,604,000	400,000,000	401,505,690	0	
	京都市公募公債(24-6)	400,940,000	400,000,000	400,844,918	0	
	北海道公募公債(20-14)	319,281,000	300,000,000	318,858,692	0	
	大阪府公募公債(第104回)	301,056,000	300,000,000	300,973,844	0	
	北海道公募公債(25-14)	201,038,000	200,000,000	200,954,279	0	
	共同発行市場公募地方債(第71号)	105,567,000	100,000,000	105,444,900	0	
	広島県公募公債(20-6)	105,475,000	100,000,000	105,357,179	0	
	大阪府公募公債(第104回)	100,427,000	100,000,000	100,400,880	0	
	兵庫県公募公債(25-15)	100,312,000	100,000,000	100,292,627	0	
	大阪府公募公債(第90回)	100,284,000	100,000,000	100,253,860	0	
	京都府公募公債(26-10)	100,034,000	100,000,000	100,032,224	0	
	政府保証預金保険機構債(第201号)	700,049,000	700,000,000	700,047,916	0	
	政府保証預金保険機構債(第201号)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	計	6,566,206,000	6,500,000,000	6,564,222,015	0	

### 4 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,363,552,042	2,445,341,294	2,363,552,042	0	2,445,341,294	
役員退職手当引当金	11,422,720	5,152,520	0	0	16,575,240	
環境安全対策引当金	1,550,003,906	21,119,426	42,052,882	15,019,467	1,514,050,983	
合計	3,924,978,668	2,471,613,240	2,405,604,924	15,019,467	3,975,967,517	

#### 注記事項

環境安全対策引当金の「当期減少額」の「その他」欄の金額は、見積額と実績額の差額であります。

## 5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	2,378,138,303	△ 46,084,032	2,332,054,271	0	0	0	
一般債権	2,378,138,303	△ 46,084,032	2,332,054,271	0	0	0	
未収金	72,341,323	△ 18,050,632	54,290,691	0	0	0	
一般債権	70,289,886	△ 15,999,195	54,290,691	0	0	0	
貸倒懸念債権	2,051,437	△ 2,051,437	0	0	0	0	
長期未収金	55,426,686	△ 3,374,180	52,052,506	1,426,124	2,778,616	4,204,740	
一般債権	53,930,942	△ 32,294,590	21,636,352	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	11,977,744	11,977,744	0	0	0	
破産更生債権等	1,495,744	16,942,666	18,438,410	1,426,124	2,778,616	4,204,740	
合 計	2,505,906,312	△ 67,508,844	2,438,397,468	1,426,124	2,778,616	4,204,740	

### 注記事項

#### 1 貸倒見積高の算定方法

一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を算定しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を算定しております。

#### 2 貸倒引当金の「当期増減額」は、東京病院の診療収入債権に係るものであります。なお、貸倒引当金繰入額はその他の営業外費用に含まれております。

## 6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	69,244,849,716	△ 247,649,592	4,497,846,589	64,499,353,535	
退職一時金に係る債務	52,569,153,009	2,451,290,853	3,092,564,589	51,927,879,273	
整理資源負担金に係る債務	16,623,976,707	△ 2,712,458,445	1,401,331,000	12,510,187,262	
恩給負担金に係る債務	51,720,000	13,518,000	3,951,000	61,287,000	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	4,885,928,084	△ 747,571,929	△ 664,203,721	4,802,559,876	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	74,130,777,800	△ 995,221,521	3,833,642,868	69,301,913,411	

## 7 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
土壌汚染調査費用	69,207,717	1,505,436	0	70,713,153	無
石綿処分費用	97,010,141	2,045,408	0	99,055,549	無
合 計	166,217,858	3,550,844	0	169,768,702	

### 注記事項

摘要欄は、「独立行政法人会計基準」第91による会計処理の状況を表示しております。

## 8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	148,542,392,786	0	1,032,728,603	147,509,664,183	不要財産の国庫納付
資本剰余金	減資差益	6,055,918,272	21,715,606	0	6,077,633,878	国庫納付額と減資額の差額
	損益外除売却 差額相当額	△ 302,007,684	0	0	△ 302,007,684	
	計	5,753,910,588	21,715,606	0	5,775,626,194	
	損益外減損 損失累計額	△ 207,747,562	△ 77,994	△ 202,054,000	△ 5,771,556	
	差引計	5,546,163,026	21,637,612	△ 202,054,000	5,769,854,638	

### 注記事項

当事業年度において国庫納付差額は発生していません。

## 9 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	0	7,129,151,962	0	7,129,151,962	前事業年度の利益処分により増加
前中期目標期間繰越積立金	46,241,935,287	0	0	46,241,935,287	
合 計	46,241,935,287	7,129,151,962	0	53,371,087,249	

## 10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 113,979	(0) 7	(0) 0	(0) 0
職 員	(810,217) 28,275,258	(377) 4,272	(0) 2,428,361	(0) 122
合 計	(810,217) 28,389,237	(377) 4,279	(0) 2,428,361	(0) 122

### 注記事項

- 1 支給基準は、独立行政法人国立印刷局役員報酬規則、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則、独立行政法人国立印刷局職員給与規則及び国家公務員退職手当法であります。
- 2 給与支給人員は、年間平均人員であります。
- 3 上段の( )書き数字は、非常勤職員及び再任用短時間勤務職員に対する報酬等の金額を外数で示しております。

## 11 セグメント情報

(単位:円)

セグメント 項目	セキュリティ製品 事業	情報製品事業	計	法人共通	合計
売上高	56,564,682,638	10,441,698,339	67,006,380,977	0	67,006,380,977
営業費用	46,615,080,551	8,436,808,436	55,051,888,987	6,201,076,940	61,252,965,927
売上原価	44,309,464,104	7,801,968,604	52,111,432,708	0	52,111,432,708
販売費及び一般管理費	2,305,616,447	634,839,832	2,940,456,279	6,201,076,940	9,141,533,219
営業利益	9,949,602,087	2,004,889,903	11,954,491,990	△ 6,201,076,940	5,753,415,050

現金及び預金	105,740	10,000	115,740	26,087,177,940	26,087,293,680
有価証券	0	0	0	9,900,000,000	9,900,000,000
たな卸資産	17,011,791,068	249,768,910	17,261,559,978	26,124,409	17,287,684,387
その他流動資産	41,615,683	0	41,615,683	2,409,342,836	2,450,958,519
建物	25,138,554,116	5,886,999,544	31,025,553,660	2,617,118,307	33,642,671,967
機械装置	21,183,210,846	3,966,657,233	25,149,868,079	651,590,885	25,801,458,964
土地	77,125,456,969	5,707,405,441	82,832,862,410	30,184,902,000	113,017,764,410
建設仮勘定	1,494,704,686	30,504,201	1,525,208,887	42,158,908,886	43,684,117,773
その他の有形固定資産	1,525,405,411	516,630,047	2,042,035,458	581,834,101	2,623,869,559
ソフトウェア	53,057,503	3,407,754,356	3,460,811,859	270,065,943	3,730,877,802
その他の無形固定資産	5,965,996	138,416,193	144,382,189	129,761,077	274,143,266
投資有価証券	0	0	0	6,564,222,015	6,564,222,015
長期性預金	0	0	0	11,600,000,000	11,600,000,000
その他の投資その他資産	26,586,679	35,071	26,621,750	85,907,440	112,529,190
総資産	143,606,454,697	19,904,180,996	163,510,635,693	133,266,955,839	296,777,591,532

## 注記事項

- 1 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。
- 2 各事業の主な製品
  - ・セキュリティ製品事業・・・日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子
  - ・情報製品事業・・・・・・・官報、法令全書、法律案等国会用製品
- 3 営業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、6,201,076,940 円であり、その主な内容は、本局の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全局資産の金額は、133,266,955,839 円であり、その主な内容は、余資運用資産(預金等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 各事業の損益外減損損失相当額は、セキュリティ製品事業 0 円、情報製品事業 0 円、法人共通△201,976,006 円であります。
- 6 損益外除売却差額相当額は、発生していません。
- 7 引当外退職給付増加見積額は、法人共通 2,200,955 円であります。

12 その他の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	520,495
普通預金	886,773,185
定期預金	25,200,000,000
合 計	26,087,293,680

(2) 売掛金 (単位:円)

取引先の名称	金 額
外務省	1,103,213,838
財務省	229,584,194
日本郵便(株)	180,209,707
東京官書普及(株)	107,382,803
国会	104,115,581
その他	607,548,148
合 計	2,332,054,271

(3) 未収金 (単位:円)

取引先の名称	金 額
小田原市	41,615,683
地方公共団体情報システム機構	5,426,303
財務省共済組合	3,776,009
美濃紙業(株)	945,021
丸金製紙(株)	517,672
その他	2,010,003
合 計	54,290,691

(4) 買掛金 (単位:円)

取引先の名称	金 額
東邦特殊パルプ(株)	129,812,760
(株)東芝	99,792,000
三井物産パッケージング(株)	77,760,000
リンテック(株)	73,239,061
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	64,033,200
その他	300,557,459
合 計	745,194,480

(5) 未払金 (単位:円)

取引先の名称	金 額
明産(株)	1,268,179,920
富士通(株)	90,398,999
(株)小森コーポレーション	81,893,964
椿本興業(株)	80,806,680
丸紅(株)	63,020,110
その他	3,849,530,197
合 計	5,433,829,870